

2026年3月期決算説明資料

証券コード：3434（東証スタンダード）

2026年6月12日

株式会社 **アルファ**

1. 2026年3月期連結業績
2. 2027年3月期連結業績予想
3. 中期経営計画（MP2026） 最終年度の取組み
4. アルファビジョン2030 2nd Stageの展望
5. 持続可能な社会へ –サステナビリティへの取組み–

【補足資料】

- ・ 会社概要
- ・ 業績等の推移、経営指標

1. 2026年3月期連結業績

2026年3月期 決算のポイント

1. 2026年3月期 通期実績

- 売上高は、北米地域での得意先の生産台数減少の影響などもあり、8億12百万円の減収。
(為替影響を除くと前年同期比△14億79百万円)
- 営業利益は、減収影響などもあり70百万円の減益。
(為替影響を除くと前年同期比△1億74百万円)
- 直材比率は、0.9ポイント、加工費率は0.2ポイント良化した影響などで、売上総利益率は0.8ポイント良化。
- 円安やメキシコペソ高傾向の影響等により8億37百万円の為替差益を計上。
- 中国子会社清算益等により2億78百万円の特別利益を計上。

➡ 変化に対応する力が圧倒的に不足

2. 2027年3月期 通期予想

- 中国における市場構造の変化や、北米・タイ・欧州における主要得意先の販売不振に伴う減産、EV市場の鈍化による高付加価値製品の採用を前提とした開発車種の延期。
- 国内の新築住宅着工件数の低迷が続き、電気錠製品の需要減。
- 中東情勢に影響による完成車メーカーの生産調整や原材料およびエネルギー価格上昇による製造コストの増加。

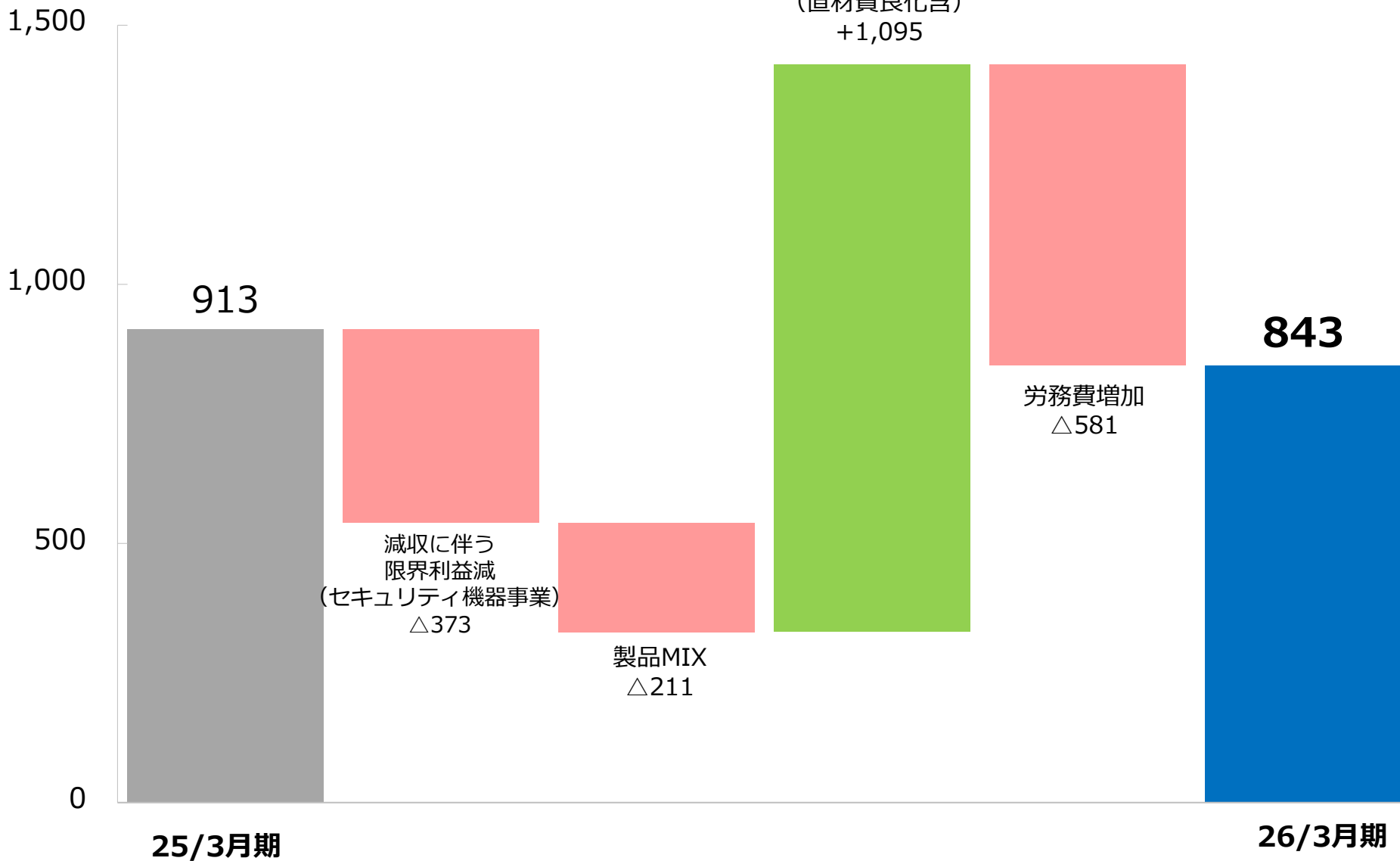
➡ 成長に向けての経営基盤の地固め

(1)連結業績（前年同期比較）

単位:百万円	25/3月期 通期実績	26/3月期 通期実績	増減額	増減率
売上高	73,511	72,699	△ 812	△ 1.1
売上総利益	10,269	10,704	434	4.2
(%)	14.0%	14.7%	+0.7pt	-
営業利益	913	843	△ 70	△ 7.7
(%)	1.2%	1.2%	-	-
経常利益	609	1,618	1,008	165.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△ 301	1,383	1,684	-
USDレート	152.62円	150.67円	-	-
EURレート	164.05円	169.19円	-	-

(2) 営業利益増減要因 (前年同期比較)

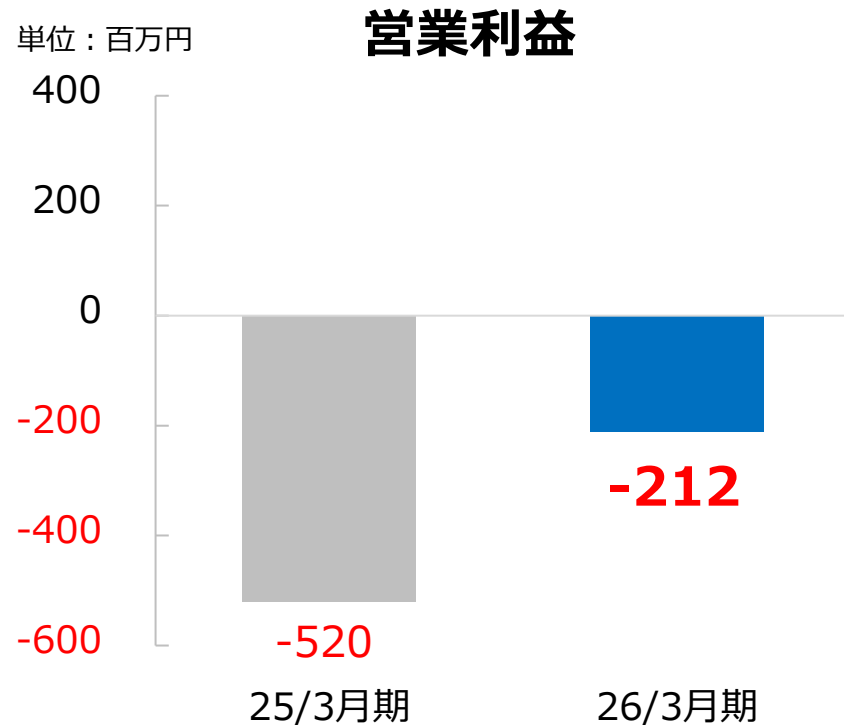
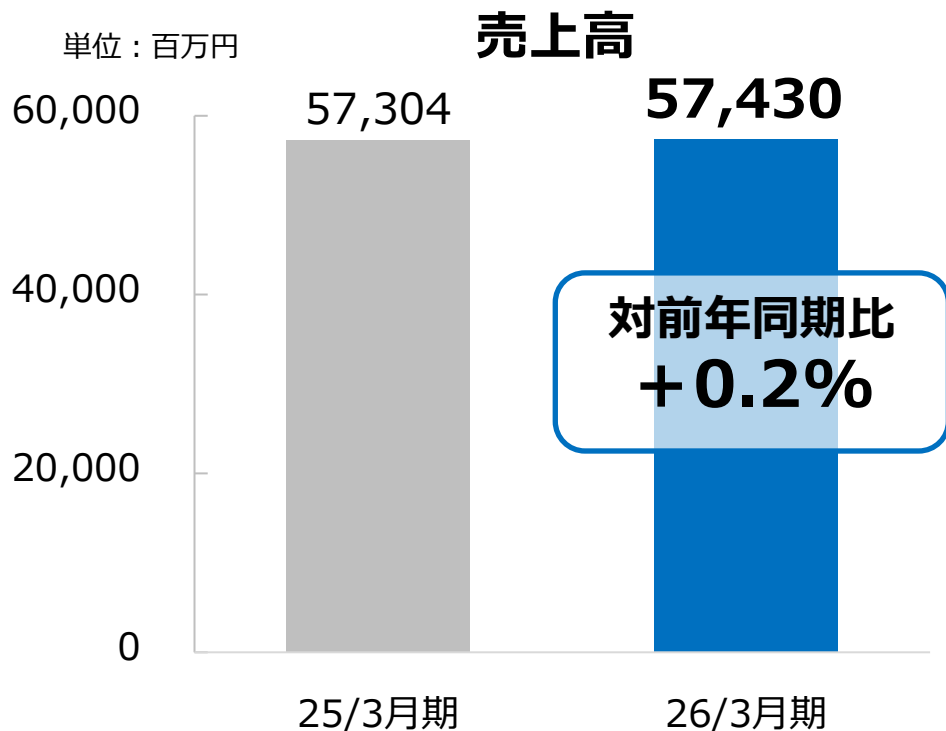
単位:百万円



(3)事業別売上高・営業利益（前年同期比較）

自動車部品事業

注) 営業利益額は全社調整額を含んでおりません



単位：百万円	増減差異	増減要因
売上高	+126	<ul style="list-style-type: none"> 北米地域での得意先の生産台数減少の影響 △2,141 中国ローカルカーメーカーへの拡販 +979 欧州での受注量の増加（Tire2、Renaultシェア率アップ） +1,368
営業利益	+308	<ul style="list-style-type: none"> 売上増による限界利益の増加 +250 合理化改善の推進により変動費低減（直材費、ロス改善） +400、固定費改善（中国構造改革など） +170

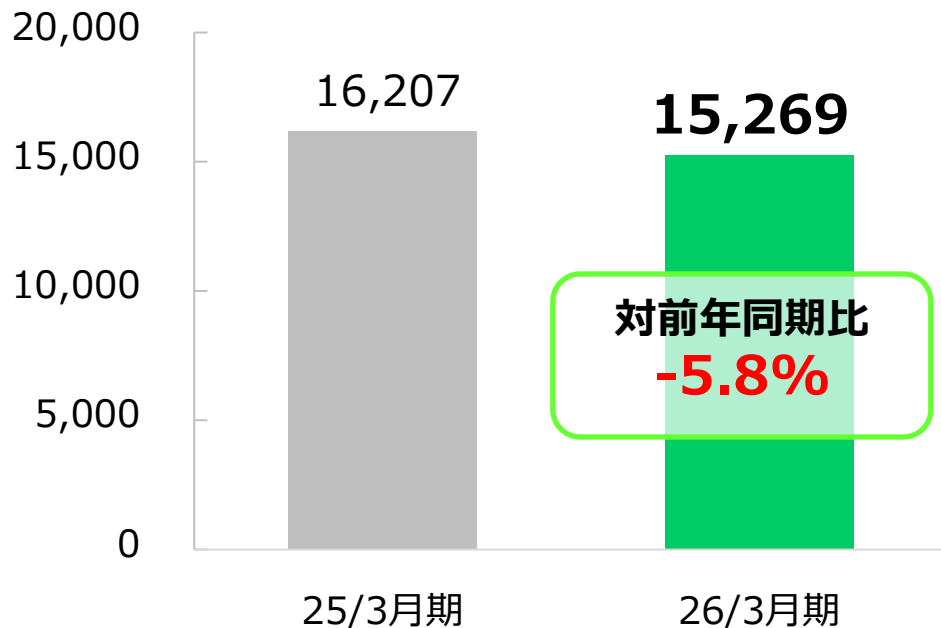
(3)事業別売上高・営業利益（前年同期比較）

セキュリティ機器事業

注) 営業利益額は全社調整額を含んでおりません

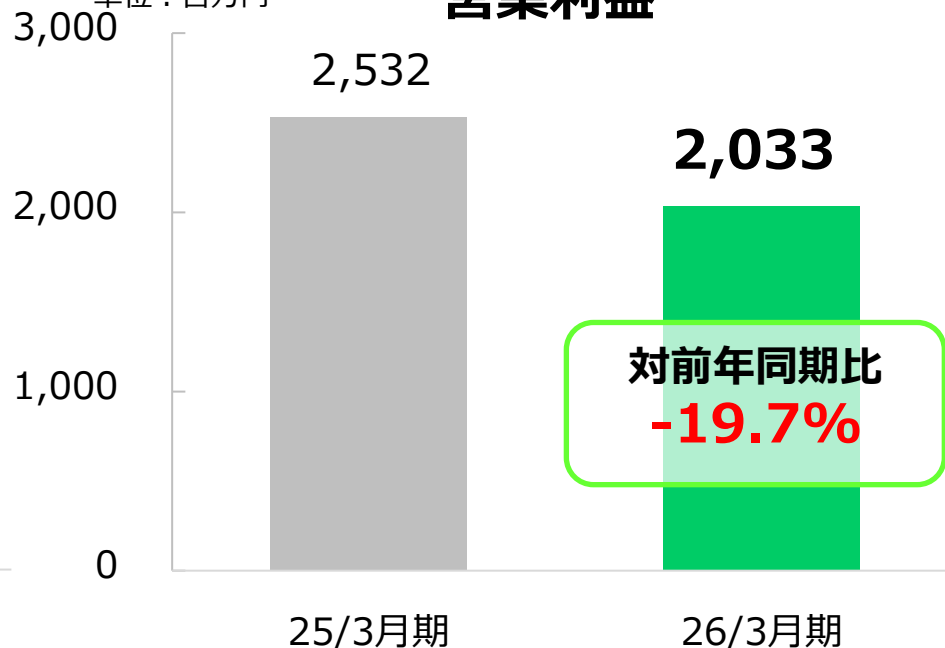
単位：百万円

売上高



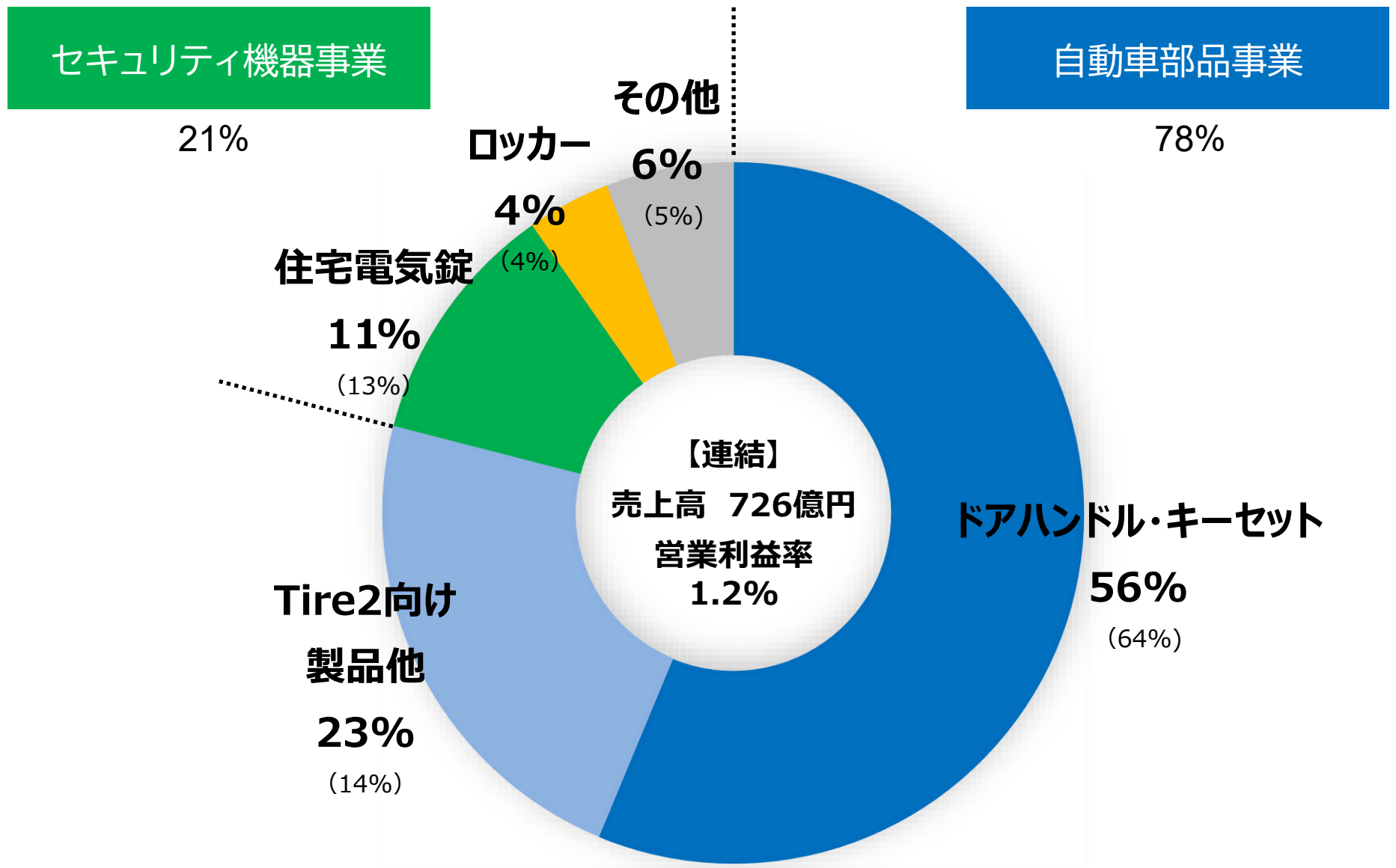
単位：百万円

営業利益



単位：百万円	増減差異	増減要因
売上高	△938	<ul style="list-style-type: none"> 住設機器事業では新築着工件数の減少に伴い住宅向けスマートロックの販売が減少した ロッカーシステム事業で昨年度の特需の反動により減少しているが、当期は平常ベースでの安定した推移となった
営業利益	△499	<ul style="list-style-type: none"> 売上減による限界利益の減少△373、為替影響△151 サステナビリティ経営を推進するための先行投資（労務費、減価償却費）の増加など

※ 売上構成（事業・製品別）



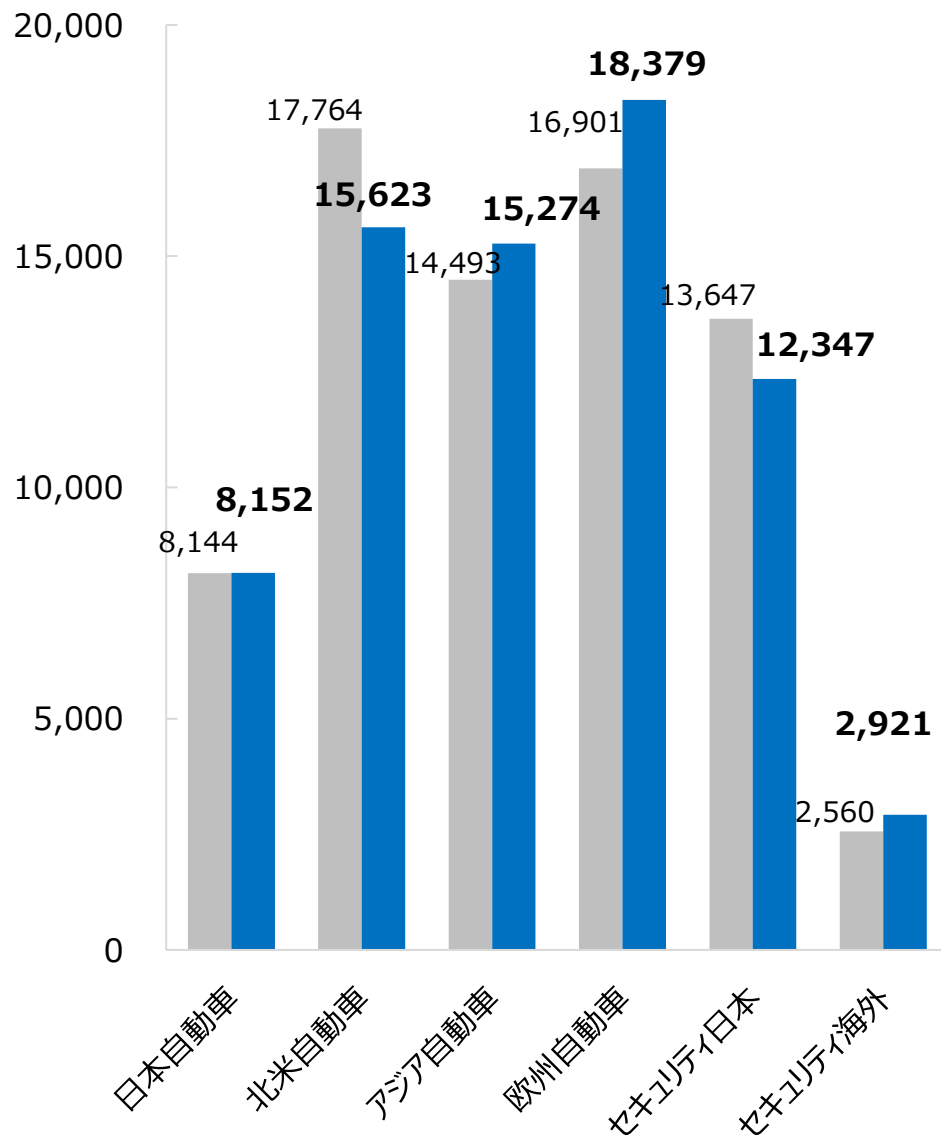
※（ ）は2025年3月期比率

(4)セグメント別売上高 (前年同期比較)

単位:百万円

■ 25/3月期

■ 26/3月期

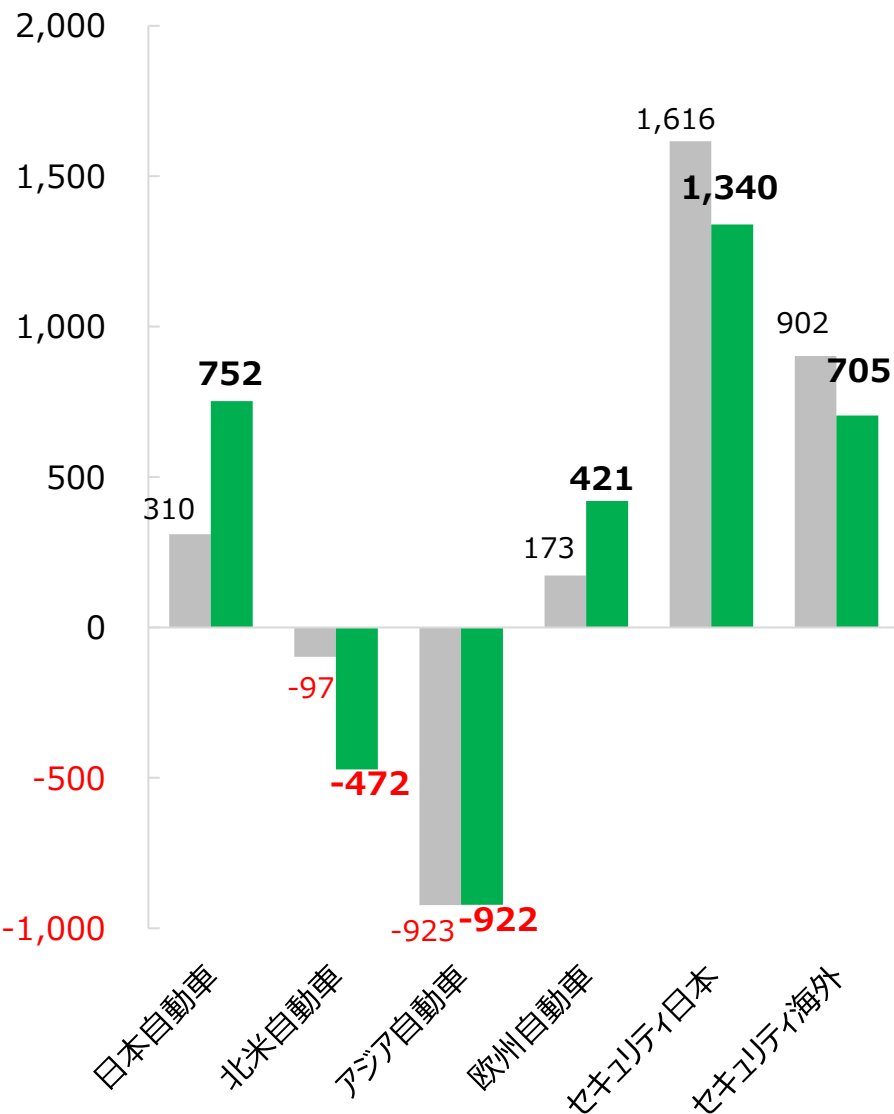


セグメント	増減額	比率	増減率	主要得意先 生産増減率
日本自動車	8	11.2%	0.1%	△13.1%
北米自動車	△2,141	21.5%	-12.1%	△4.2%
アジア自動車	780	21.0%	5.4%	△3.8%
欧州自動車	1,478	25.3%	8.7%	-
セキュリティ日本	△1,299	17.0%	-9.5%	-
セキュリティ海外	361	4.0%	14.1%	-
total	△812	100%	-1.1%	-

(4)セグメント別営業利益 (前年同期比較)

単位:百万円

■ 25/3月期 ■ 26/3月期



セグメント	増減額	利益率	増減率	のれん、PPA償却費
日本自動車	441	7.3%	142.3%	-
北米自動車	△374	-3.0%	-	-
アジア自動車	0	-5.6%	-	-
欧州自動車	248	2.3%	143.2%	205
セキュリティ日本	△276	10.7%	-17.1%	-
セキュリティ海外	△197	8.1%	-21.9%	-
total	△158	4.4%	-8.0%	205

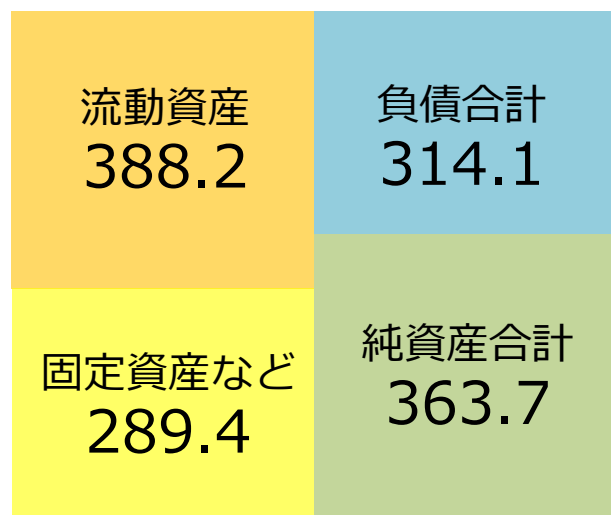
注) 営業利益額は全社調整1,011百万円を含まず。
営業利益率はセグメント間の内部売上高を含む売上高より算出。

(5)連結貸借対照表 (前年同期比較)

(単位：億円)

総資産：677.8

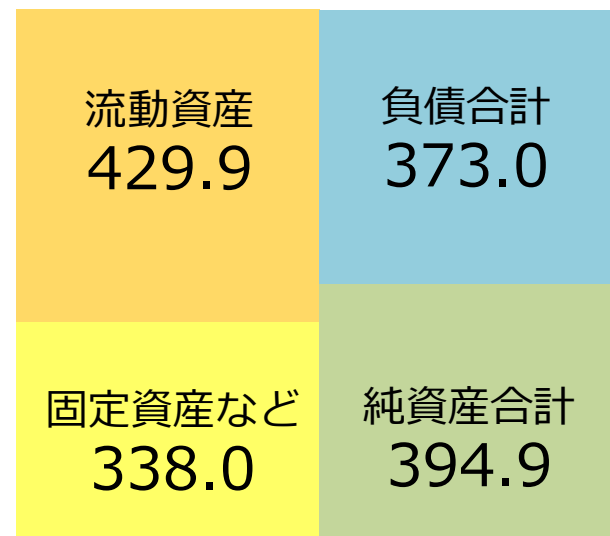
(自己資本比率 52.3%)



25/3月期

総資産：768.0

(自己資本比率 50.3%)



26/3月期

◇ 流動資産 (41.6億円の増加)

・ 売掛金	増加	22.5億円
・ 商品及び製品	増加	4.8億円
・ 原材料及び貯蔵品	増加	6.6億円

◇ 固定資産 (48.6億円の増加)

・ 投資有価証券	増加	16.9億円
・ 建設仮勘定	増加	14.3億円
・ リース資産	増加	9.6億円

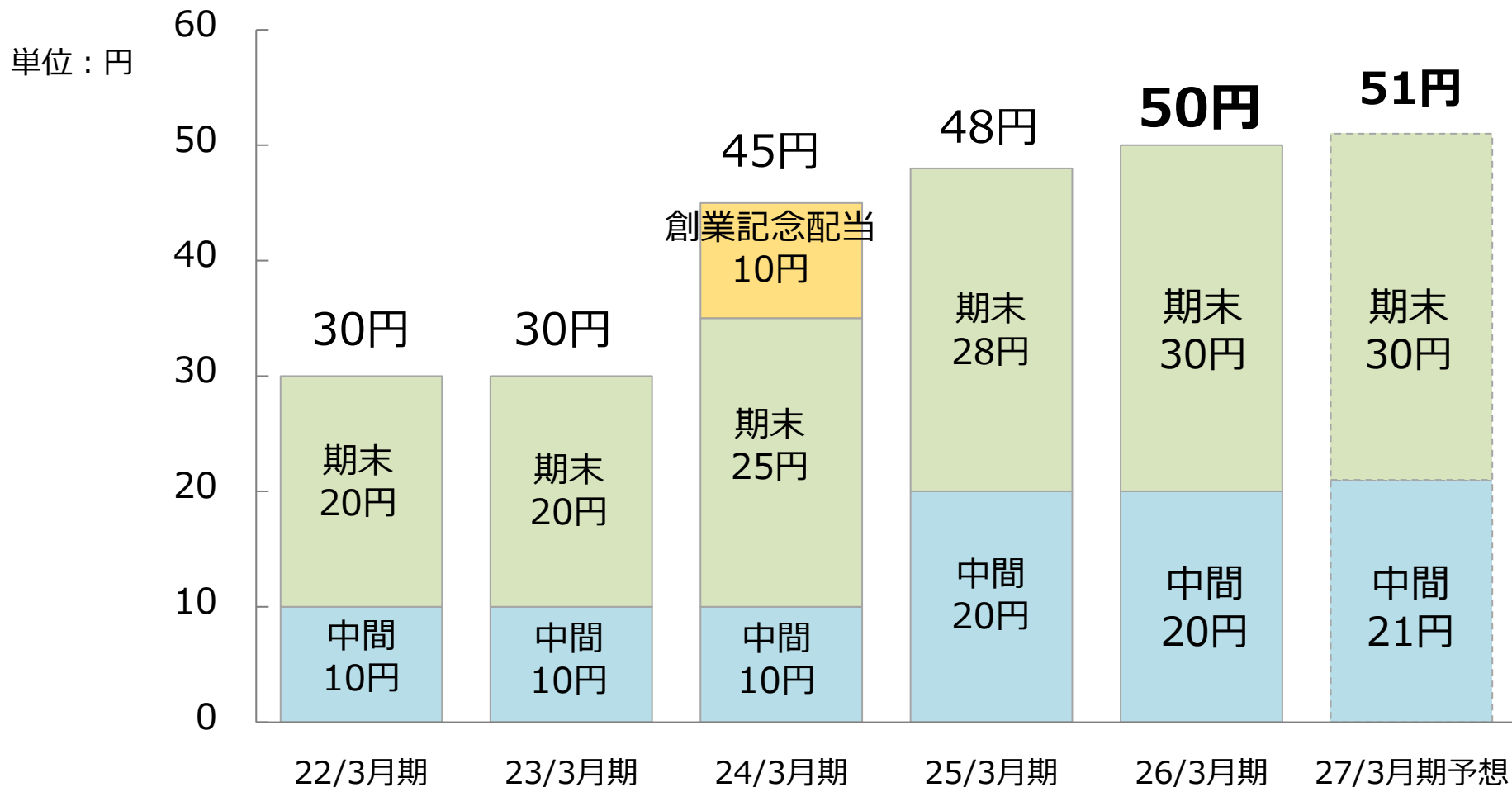
◇ 負債合計 (58.9億円の増加)

・ 短期借入金等流動負債	増加	61.4億円
・ 長期借入金等固定負債	減少	2.4億円

◇ 純資産合計 (31.2億円の増加)

・ 為替換算調整勘定	増加	10.9億円
・ 利益剰余金	増加	10.2億円

(6)株主還元 配当



配当性向	47.8%	54.8%	23.9%	—	34.7%	49.0%
配当利回り	2.9%	3.0%	2.7%	4.3%	4.0%	—
株価 (期末)	1,020円	989円	1,676円	1,107円	1,243円	—

2. 2027年3月期連結業績予想

(1) 通期連結業績予想 前提条件

1. 主要得意先（自動車）の生産予測は見通しが厳しい
 - ・ 北米・タイ・欧州における主要得意先の販売不振
 - ・ 中国における市場構造の変化
 - ・ 中東情勢影響による生産調整
2. 中東情勢影響による原材料、エネルギー価格上昇および、労務費コスト増の継続
3. 収益基盤の強化
 - ・ コスト上昇分の価格転嫁活動は継続して推進
 - ・ 収益構造改革（収益確保）
 - ① モノづくり改善（合理化・変動費・固定費改善）
 - ② 価格転嫁、費用回収
4. 成長投資／施策の実施
 - ・ 欧州事業構造改革（成長シナリオの土台づくり）
 - ・ セキュリティ市場での新製品投入
5. 為替レート

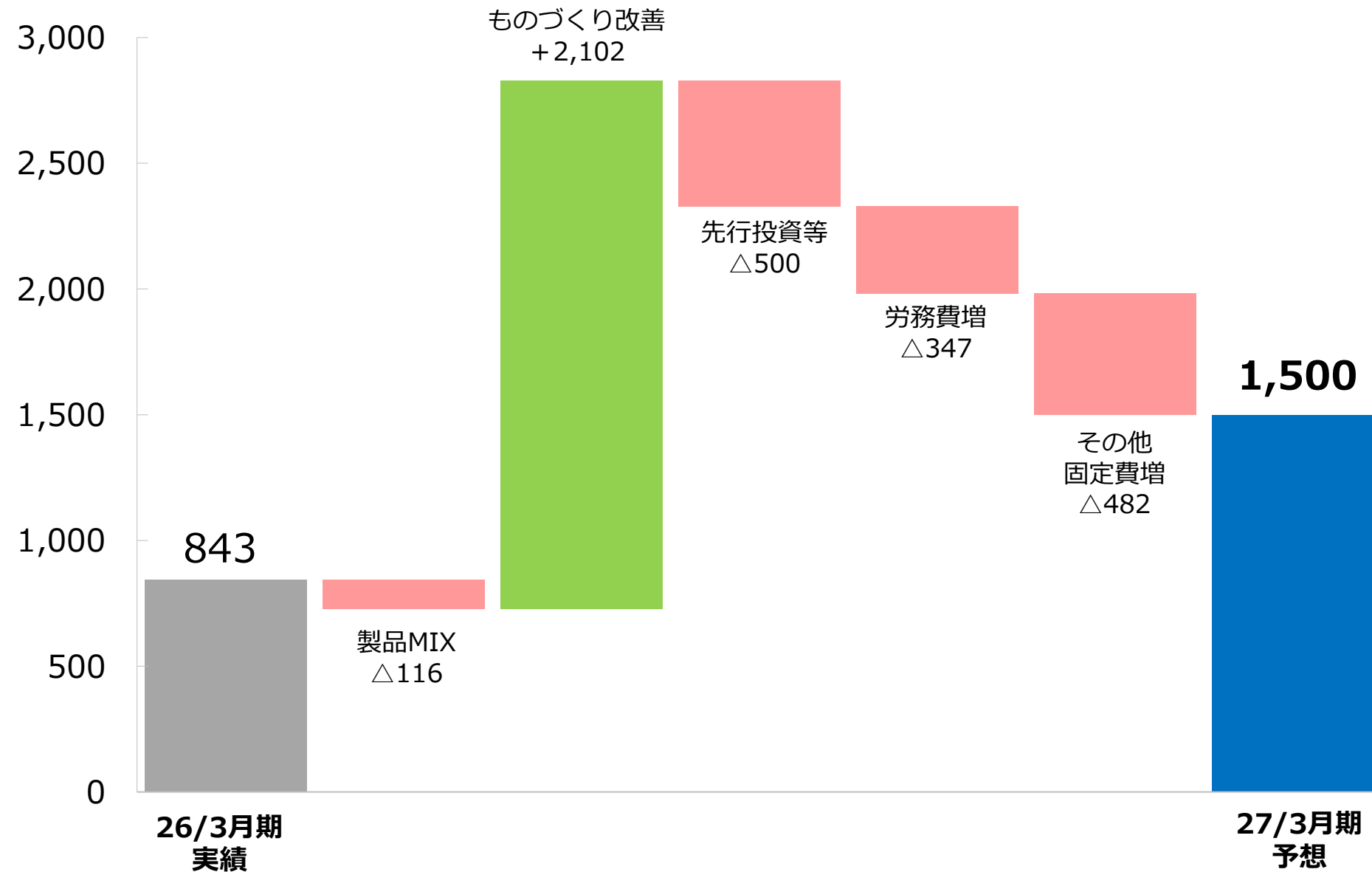
/USD	/THB	/MXN	/CNY	/EUR
150.0	4.6	8.3	21.0	175.0

(2)連結業績予想（前期比較）

単位：百万円	26/3月期 通期実績	27/3月期 通期予想	増減額	増減率
売上高	72,699	73,000	301	0.4
営業利益	843	1,500	657	77.9
(%)	1.2%	2.1%	+0.9pt	-
経常利益	1,618	1,300	△ 318	△ 19.7
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,383	1,000	△ 383	△ 27.7
USDレート	150.67円	150円	-	-
EURレート	169.19円	175円	-	-

(3) 営業利益増減要因予想 (前期比較)

単位：百万円



3. 中期経営計画（MP2026） 最終年度の取組み

(1) 中計目標値の見直し

オリジナル
2023年5月

Sales	OP	(%)
850	55	6.5

前回修正
2025年5月

Sales	OP	(%)
750	30	4.0

2026年度
目標値

Sales	OP	(%)
730	15	2.1

単位：億円

市場環境変化への適応が不十分となり、2度の計画見直しを実施

自動車 部品

- ・主要得意先の生産台数の大幅減産と新車SOP遅れ。
- ・市場環境変化。（中国：ローカルカーメーカー台頭と席卷。タイ：ピックアップトラック減産）
- ・EV鈍化による付加価値製品比率低下。
- ・費用回収及び新製品の収益改善遅れ。

セキュリティ 機器

- ・住設機器部門では、大手賃貸管理会社のスマートロックの大型採用を起点に他社への展開を見込んでいたが、市場浸透の遅れにより売上高を見直し。
- ・ロッカーシステム部門では、将来成長に向けた2026年の先行投資を実施したことにより、営業利益額を一時的に引き下げた。

(2)目標達成への取組み「両利きの経営」の促進

既存製品・既存組織の枠組みを超えた顧客価値の追求

探索軸

新規事業の創出

新規事業・売上拡大

成長競争優位
ビジョン2030

27/3月期
26/3月期
25/3月期
24/3月期

- 自動車部品事業
：システムモジュール製品含む
シナジー活用による**事業拡大**
- 住設機器事業
：**ストックビジネス**と**既築市場**への展開
- ロッカーシステム事業
：**SDGs**用途による**ロッカー型自販機事業**の拡大

現行事業の飛躍

コア事業・利益確保

- 自動車部品事業：**高付加価値**製品へのシフト、**収益基盤**の強化
- 住設機器事業：**電気錠**の**顧客満足度・認知度向上**による拡大
(トップシェア継続)
- ロッカーシステム事業：「**預かる・渡す**」ソリューションの**創造**
- 管理機能：**人事**戦略・**知財**戦略・**DX**戦略の推進

深化軸

既存事業の不断の改善効率化・収益力強化

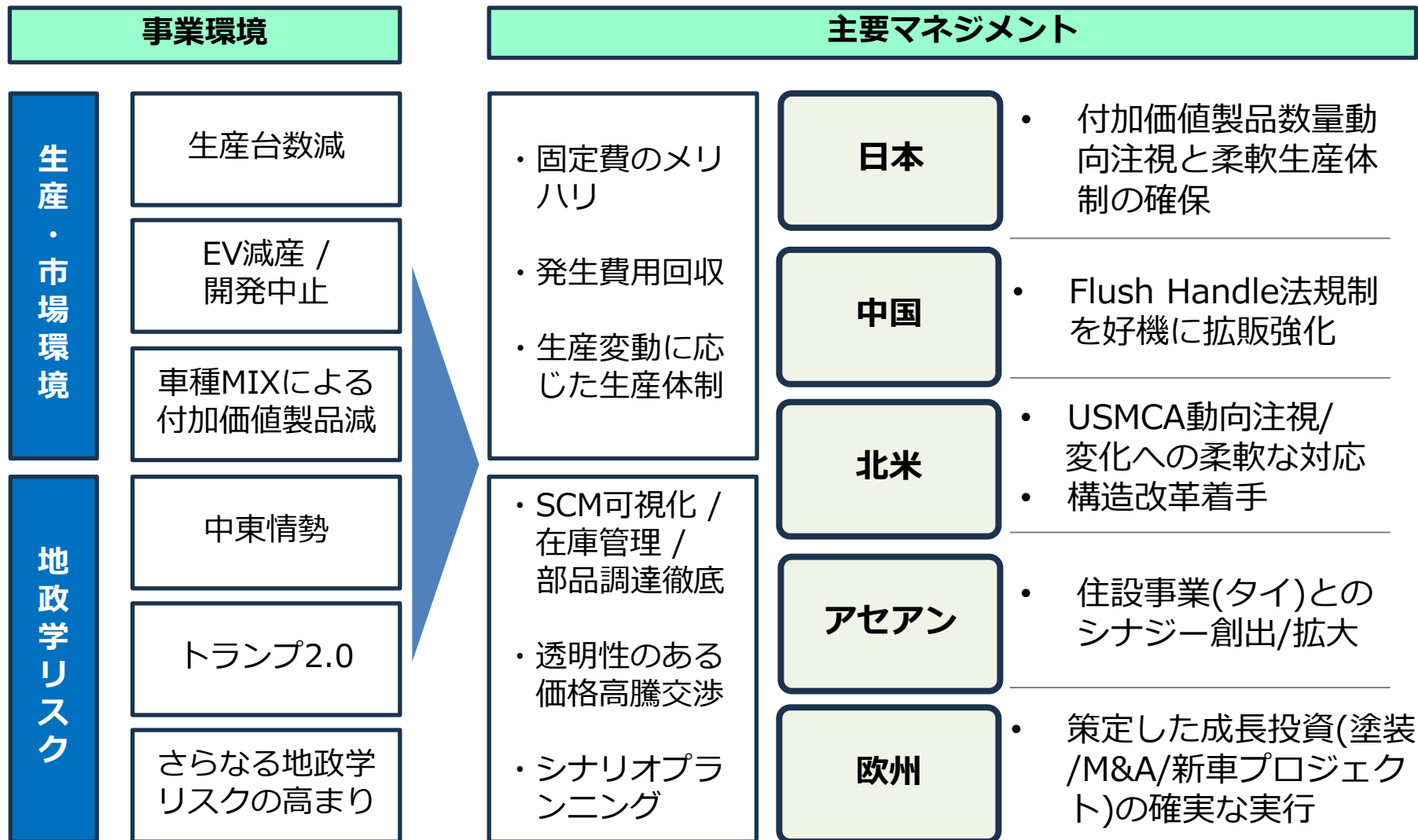
成果が問われ、次の未来を切り拓く一年

- ✓ **2026年度は「地固めの年」**
➔ これまでの改革や投資の**成果が問われる重要なフェーズ**
- ✓ **実行と成果を重視した経営を徹底**
➔ 「計画や努力」ではなく、**「実行と結果」がすべて**
- ✓ **中期経営計画の総仕上げ**
➔ 回復で終わらせない。**次の成長フェーズへつなぐ1年**



(4) 自動車部品事業

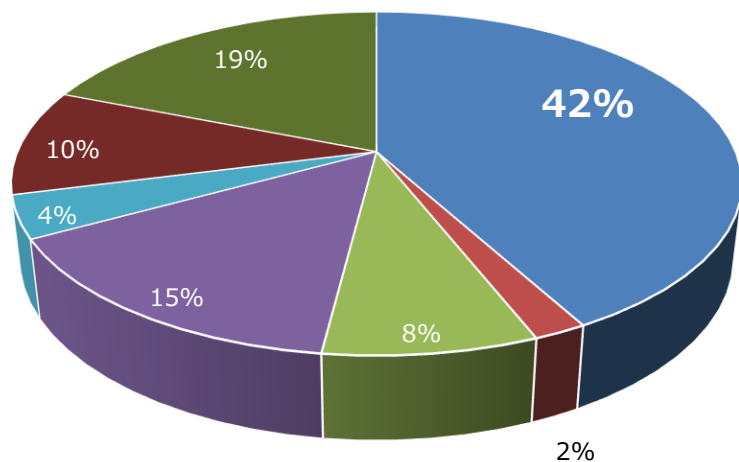
➤ 不確実性の高まりに対し、変化に強い組織運営を徹底し、迅速な意思決定で対応していく



(4) 自動車部品事業

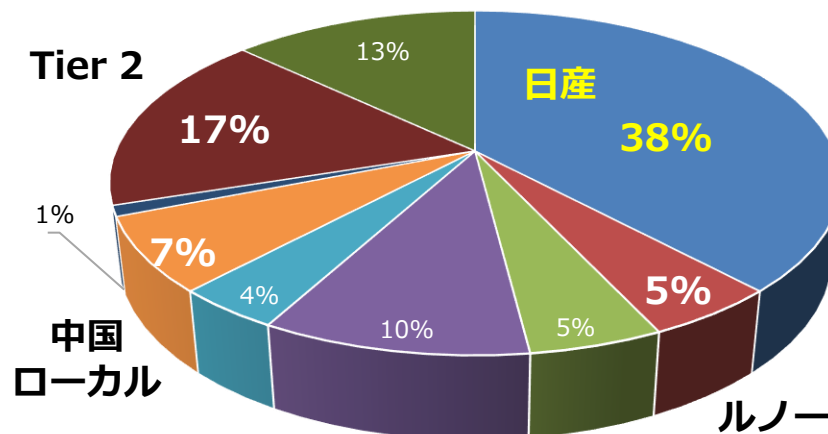
中国ローカルカーメーカー急拡大、欧州成長戦略(ルノーアハンドル、Tier 2事業拡大)により
“顧客ポートフォリオ”拡充は着実に進展

2022



■ NISSAN ■ RENAULT ■ HONDA ■ VW ■ FORD
 ■ Chinese OE ■ KIA ■ Tier 2 ■ Other

2026



■ NISSAN ■ RENAULT ■ HONDA ■ VW ■ FORD
 ■ Chinese OE ■ KIA ■ Tier 2 ■ Other

売上 473億円

575億円

日産台数
(当社受注) 282万台

223万台

(4) 自動車部品事業

変動費は**“不採算部品改善”**と**“新製品品質ロス撲滅”**
市場環境の変化を踏まえ、さらなる**“固定費の適正化”**を行う

収益基盤強化

ものづくり革新

固定費最適化

市場変化への
フレキシビリティ対応

共通

不採算部品改善 / 費用回収

日本

- モノづくり革新アイテムリーディング
- R&D “未来を創る”分野にリソース注力

中国

- 固定費削減(完了)・間接機能統合(継続)
- 新製品の品質ロス撲滅

北米

- 工程集約と品質ロス撲滅
- リージョン経営深化(固定費/生産分担)

アセアン

- 低稼働内製品の見直し
- 市場規模に合わせた間接機能適正化

欧州

- 成長投資効果の実現
- 新車プロジェクトのロスなき立ち上げ
- PMIの加速

(4) 自動車部品事業

EV市場の再編が進む中、当社は開発済み製品を成長地域へ柔軟に展開し、**“製品ポートフォリオ”**を拡充しながら確実な販売機会を創出します

2026

14

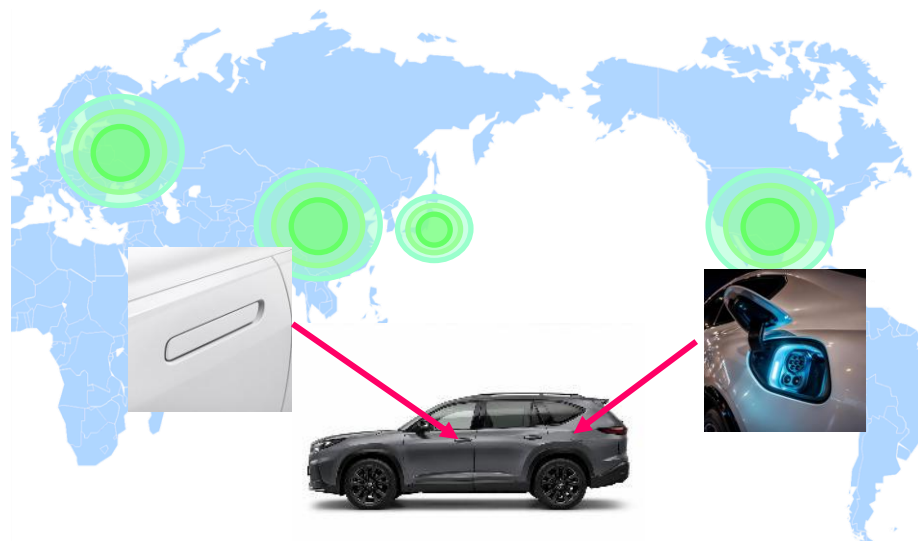


 付加価値製品/当社新商材投入車種
新規顧客拡大 対応車種

外部環境変化

- EV市場の鈍化(EV開発中止)
- 新車SOP遅れ

即時投入可能な開発済み製品が武器



(4) 自動車部品事業 (欧州)

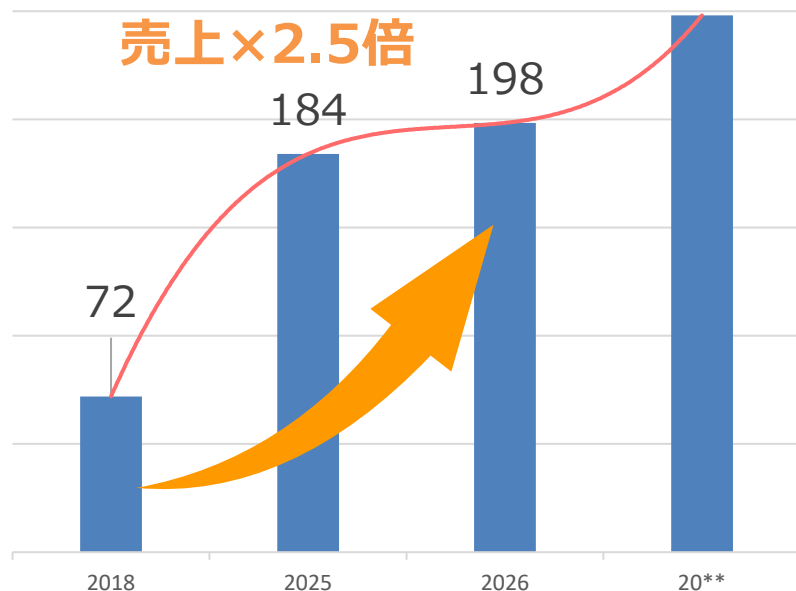
欧州の**ドアハンドル拡大戦略**は極めて順調
 欧州におけるドアアクセス領域でのプレゼンスは高まっている

欧州での生産台数はほぼ横ばい

ハンドル/Tier2事業拡大

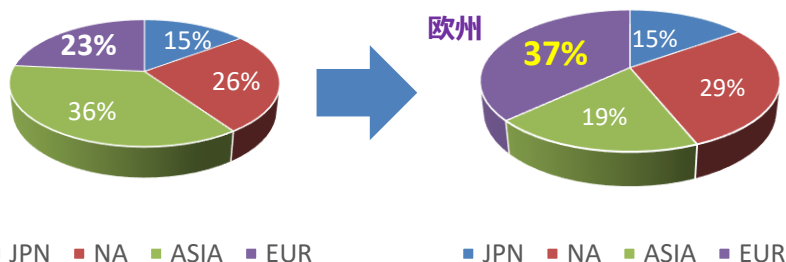
億円

売上×2.5倍



2022

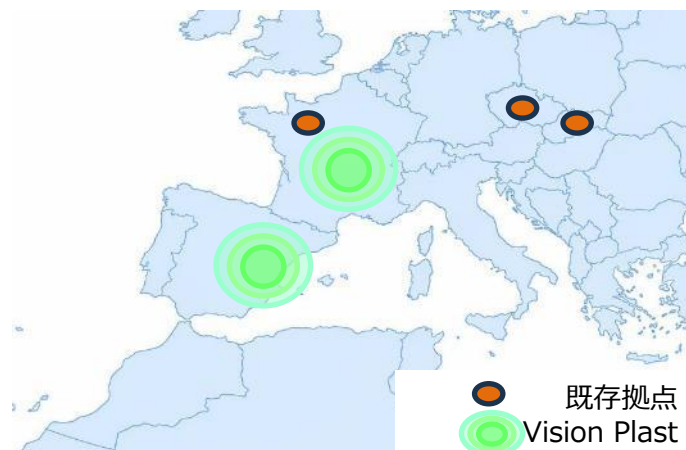
2026



主要ポイント

◆ Vision Plast(成形メーカー) 買収

- 樹脂成形を内製化。付加価値向上/品質安定化
- 西ヨーロッパ+北アフリカの攻略拠点



◆ ドアハンドル拡大戦略 - 2nd Step -

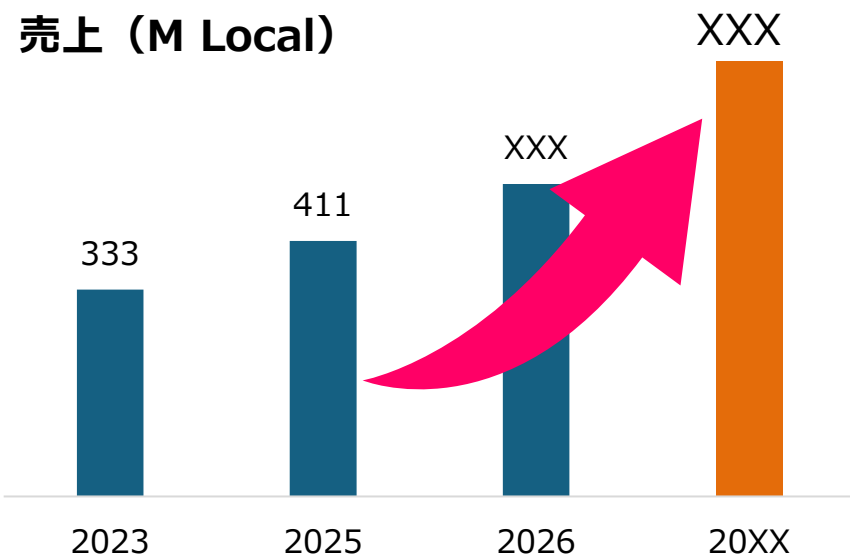
- 拡大戦略第2段階として大型PJTが今年立ち上げ
 シェア拡大が進む“新たな局面へ”



(4) 自動車部品事業 (中国)

- ◆ ローカル系比率が着実に上昇し、“狙い通りのポートフォリオ”へ転換が進行
- ◆ Flush Handleの市場変化を、当社にとっての“新たな攻めどころ”へ転換

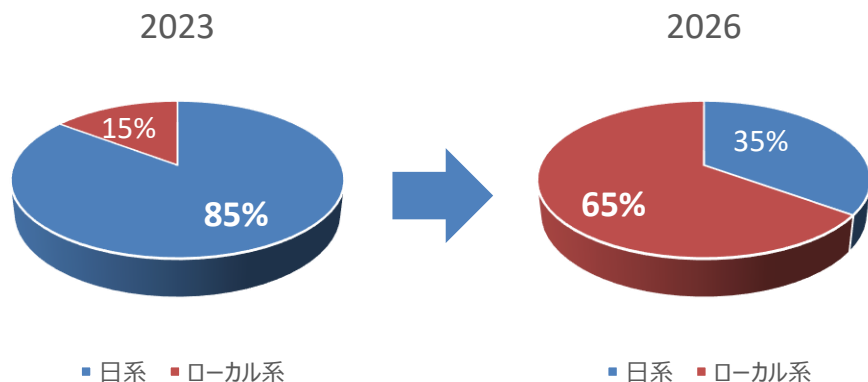
売上 (M Local)



- NEVシェア拡大トレンド継続 *1
- Flush Handle法規制 *2

*1: New Energy Vehicle (新エネルギー車)
*2: 事故発生時の救護性から安全面が厳格に強化

顧客シェア



攻め

- 法規制は好機
多数の引き合いを受領/対応中
- EV市場拡大は継続
新たな価値提案を生み出す起点に

守り

- 固定費抑制実施中
- 間接機能の再設計(継続)

(5) セキュリティ機器事業

➤ 住設機器部門

Smart Access Life を創造する
スマートロックを普及させ、快適な暮らしを社会に提供する

潮目の変化

- 新築のスマートロック採用高止まり
現在：採用率 約70%
- 新築着工の減少
(資材高騰、金利上昇)

2030

2026

2022

新築住宅でスマートロックが普及
住宅向けスマートロックでトップシェアを維持

2009

電気錠戦略を立案しスタート “選択と集中”

社会全体へのスマートロック普及へ 既築市場の開拓

- 高付加価値商品の開発・販売
- 賃貸管理DX化への貢献
- B2Cビジネス（チャンネル戦略の強化）

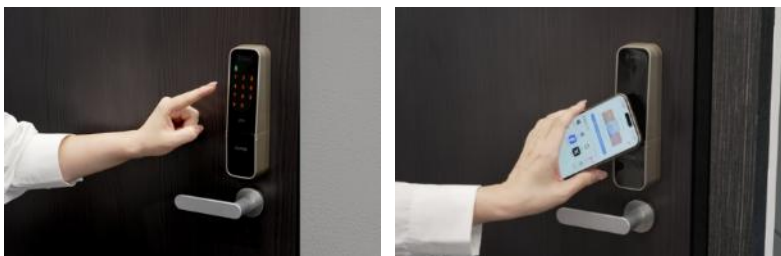


(5) セキュリティ機器事業

既築市場の開拓に向け、高付加価値商品を市場投入

■ edロック Connect-BT 2026年6月発売開始

ビットキー連携で鍵管理をDX化
進化した取付性で、賃貸管理をもっとスマートに



■ TENKEY READER PRO 2026年7月発売開始

ワンタイムで開く、対面いらずのスマート内見
集合住宅の鍵管理をまるごとDX化



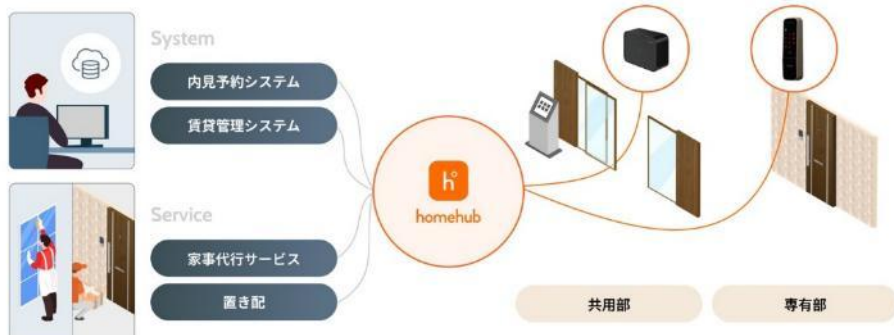
TENKEY READER PRO

オートロック解錠から住戸玄関解錠までの流れ

1 TENKEY READER PROに入居用OTPを入力	2 オートロックの自動ドアが解錠	3 共用廊下を通り住戸玄関へ	4 edロックPLUS-OTPIに入居用OTPを入力
<small>①集合玄関機に取付したTENKEY READER PROに入居用OTPを入力します。認証するとオートロックが解錠されます。</small>	<small>②自動ドアが解錠され、建物内に入室できます。</small>	<small>③共用廊下を進み住戸玄関まで移動します。</small>	<small>④住戸玄関edロックPLUS-OTPIに入居用OTPを入力します。認証すると解錠され、入室できます。</small>

連携システム・サービス

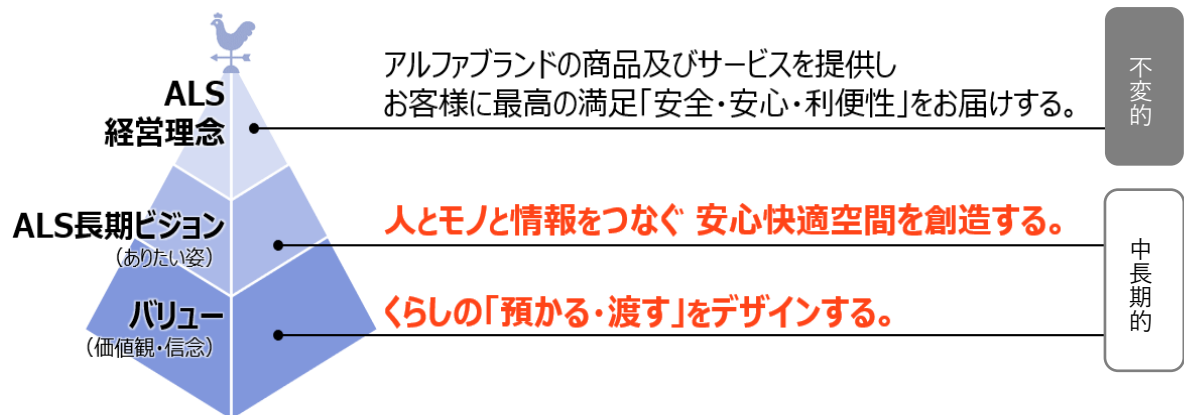
連携製品（例：スマートロック）



➤ ロッカーシステム部門

人とモノと情報をつなぐ 安心快適空間を創造する。

■ 目指す姿



■ 基本戦略

物販増収
製品・サービスの**価値**で戦う
Value up

先行投資

成長事業拡大
新たな**価値**を創造
Innovation

**コア事業
オペ拡大**
保有ロケ+管理体制の**強み**
Scale up

成長事業の「開拓」
新たな成長フィールドの探索

事業の「拡大」
新たな収益基盤の形成

コア事業の「再生」
コロナ以前の業績に戻す

収益基盤の維持・強化
安定収益を新事業投資へつなげる

成長事業

顧客開拓で新事業の形成

ロッカー型自販機で食品ロス削減する活動
おいしいがもったいない。

食品ロス削減推進表彰消費者庁次長賞を受賞
 横浜市、東京都、京都府、福岡市など30箇所に設置



救出できた
 食品の総重量



食パン67万枚相当

コア事業

収益基盤の維持・強化

**(ターミナル)ロッカーを多機能
 仕様へ**

ロッカーの予約・場所検索ができるシステムと連携

ロッカー予約
 空きロッカー検索

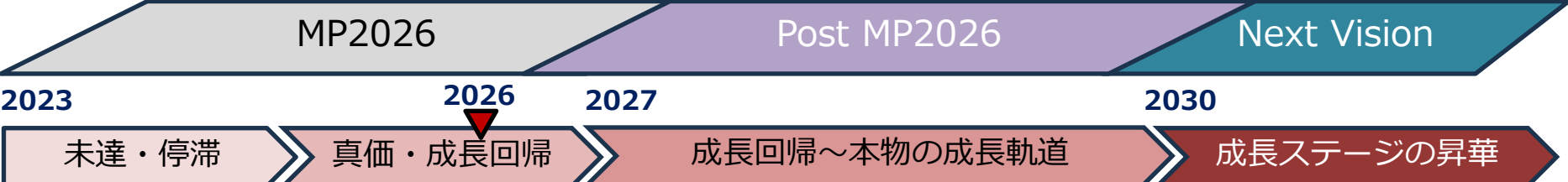


2026年5月から
 東京駅をはじめJR東日本エリアに順次拡大中

4. アルファビジョン2030

2nd Stageの展望

実現したい姿を道筋としたフェーズの位置づけ



- **収益構造の徹底強化**
 - ・リージョン事業構造改革完遂
 - ・モノづくり革新の促進
 - ・内部ロス削減
- **稼ぐ力・体質への転換**
 - ・新車原価企画と創りこみ
 - ・タスクフォース
 - ・事業構造改革
- **顧客/製品ポートフォリオ拡充**
 - ・自動車 新製品、新市場へに進出
 - ・住設の既築市場への切り込み
- **基盤**
 - ・サステナビリティ経営の推進
 - ・DX戦略、人事戦略の完遂

- **収益構造の高み**
 - ・新製品/ 付加価値率拡大
 - ・単品→モジュール/システム
 - ・オペレーション/サブスクビジネス
 - ・Global OEE引き上げ
 - ・内部ロス撲滅
- **稼ぐ力**
 - ・事業ポートフォリオ改革の推進
 - ・製品+サービス) プレミアム化
 - ・垂直統合(M&A)
 - ・パートナー戦略の高み
- **基盤**
 - ・ESG/DX → コア本社機能

**ブランドカ
と
シナジーを活かした
持続的成長の実現**

- ・顧客が価値/競争力/品質でアルファの指名買い
- ・新たな価値創造
- ・企業価値の向上

重点テーマ

コーポレート



コーポレート機能・体制の再構築



真の経営企画機能構築



財務・資本政策
(キャピタルアロケーション)



組織・権限体制の再構築



事業部連携で新規事業・製品を生み出す手法・仕組み検討



自動車



地域・製品・事業
ポートフォリオ戦略の設計



中国・北米の
抜本的収益改善策検討



インドにおける
今後の方針検討



住設

集合住宅・既築市場での
優位ポジション獲得に
向けたアクション検討



住宅設備メーカーとの
協業



海外進出による
市場拡大



ロッカー

パートナー連携による
事業創出



リプレイス需要獲得と
高付加価値化



新市場創出による
成長ドメイン拡大

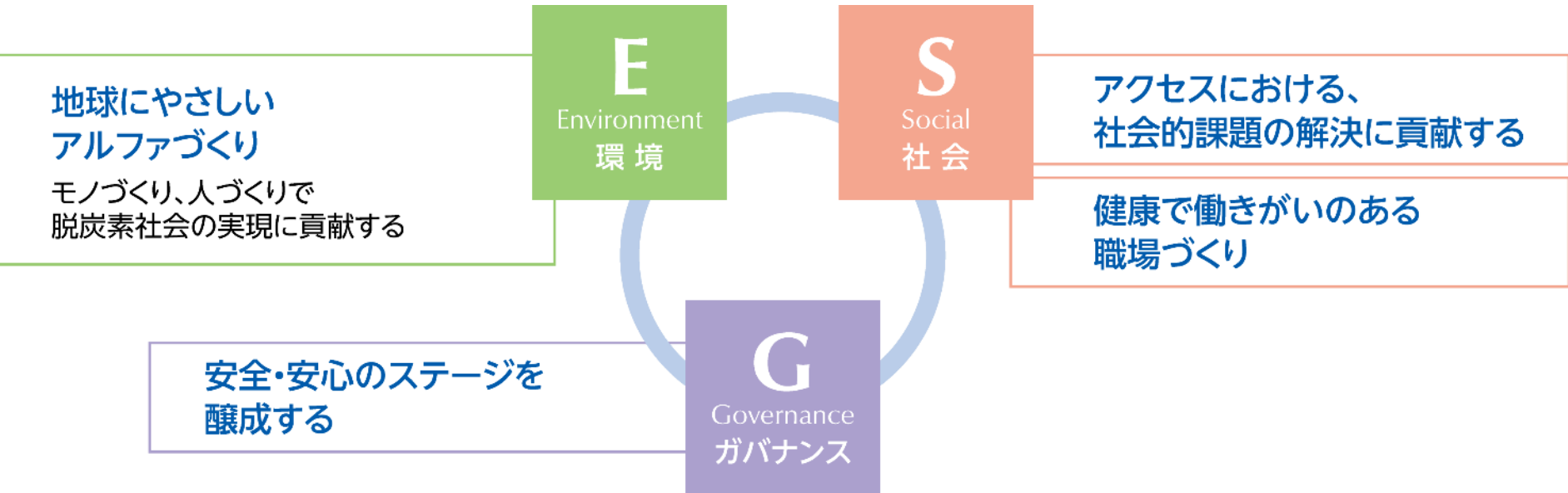


5. 持続可能な社会へ

－サステナビリティへの取り組み－

アルファグループのサステナビリティ経営

アルファグループは、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、**事業リスクの最小化**と**事業機会の拡大**を実践し、**持続的な企業価値の向上**を図ります。



目標達成のための土台

アルファ版DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- 1 スマート工場化
- 2 開発プロセスのデジタル化
- 3 間接業務のデジタル化

E : 環境

S : 社会

G : ガバナンス

**EcoVadis社のサステナビリティ評価において、
3年連続「ブロンズメダル」を獲得**



EcoVadisは、環境・労働と人権・倫理・持続可能な調達
の4分野における取り組みが評価対象となっております。
今回の3年連続でのブロンズメダル獲得は、従業員の皆さまによる継続的なサステナビリティへの取り組みが評価された結果です。
スコアについても、昨年は上位34%に位置しておりましたが、
本年は上位30%へと改善しております。

E：環境

本社の使用電力が
実質再生可能エネルギーに



脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、本社の使用電力を実質再生可能エネルギーへ切り替えました。年間約1,170MWh分の電力使用に伴うCO₂排出量が実質的ゼロとなり、年間約478トンのCO₂削減が見込まれます。

E：環境

S：社会貢献

ロッカー型自販機が、
4エリア30か所に設置(26年3月時点)



ロッカー型自販機は、2026年3月末までに、約33トン(食パン約58万枚分)のフードロス削減に貢献しています。設置場所は、東京都、神奈川県、京都府、福岡県に拡大しており、各自治体と連携し、取り組みを進めています。

S : 働き方改革

子育てサポート企業として
「くるみん認定」を初取得



当社は、2025年10月に「くるみん認定」を初めて取得いたしました。働き方改革の促進をテーマに、「在宅勤務制度の導入」「子ども出生時における育児休業の取得促進」「子ども参観日の実施」などに取り組んでおります。

S : 働き方改革

健康経営優良法人(大規模法人部門)
に6年連続で認定



2020年10月に策定した「アルファ健康宣言」のもと、健康で働きがいのある職場づくりを促進しています。運動機会の促進や食生活の改善に継続的に取り組んだ結果、6年連続で認定を受けています。

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社アルファ
総合企画部企画法務課
TEL : 045-787-8401
URL : <https://www.kk-alpha.com/>

補足資料：会社概要

株式会社アルファ（東証スタンダード市場：証券コード：3434）

代表者 代表取締役 社長執行役員 塚野 哲幸

設立 1923年4月14日（創業102年）

資本金 2,760百万円

所在地 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8

英文名 ALPHA Corporation

売上高 72,699百万円（2026年3月期）

従業員数 4,069名（連結）、403名（単体）（2026年3月期）

海外拠点 8カ国 15拠点
アメリカ、メキシコ、中国、タイ、インド、チェコ、フランス、スロバキア

本社外観



人と物が動く三大アクセス要所で ロック製品やサービスを提供

現代社会において人と物の移動に不可欠な自動車、あらゆる人が毎日出入りをする住宅、移動した先での快適な活動を支えるロッカー。

人と物の動きを支えるそれらを、三大アクセス要所と捉えて、ロック製品やサービスを提供しています。

自動車アクセス事業



住宅アクセス事業



ロッカーアクセス事業



「イレギュラーをいくつ解決してきたか？」が安心の根幹

アクセス要所でのロック設備における「安心」の実現には、ユーザーが触れるハード・アプリの開発だけでなく、あらゆる“イレギュラー”を発見して、どの場面でも機能を果たすための製品・サービス・顧客対応を生む繰り返しが不可欠。

自動車アクセス事業



たとえば・・・

不正な開錠に対する防犯性能向上とともに、人命に関わる事故発生時の開けやすさの両立

世界各地極寒地域から熱帯地域まで極端な気候環境や変化に対応できる耐久性能の実現

住宅アクセス事業



たとえば・・・

戸建・集合住宅、新築・既築等様々な住居形態、また建物・建材メーカーの様々な設置条件へ対応

居住者だけでなく賃貸住宅管理会社、賃貸住宅オーナーなどの複数に跨る鍵の管理・運用を安心且つ円滑化

ロッカーアクセス事業



たとえば・・・

駅や空港で出発間近の利用者にトラブルが発生した場合に限られた時間内での迅速対応

取り忘れのお荷物を管理者を介さずロッカー経由で返却を可能にする製品仕様と運用体制

事業毎の経験を相互に活かして「安心」の品質を高められる独自体制

自動車アクセス事業

住宅アクセス事業

ロッカーアクセス事業

事業間でのサプライマネージメントの共有、開発・生産技術の
交流によるアルファ独自プロセスを構築

Point 1. 企画・開発から生産、アフターフォローまで一貫対応

Point 2. 自動車業界で培った厳しい品質基準の適用

Point 3. 車載、民生部材の各購買の協力・連携による安定的な調達の維持

- ・ 自社製品での発生事例をデータベース化。品質確認に活用
- ・ 各OEM先を通して他社製品での発生事例も収集、生産や設計に参考
- ・ 災害、ディスコン部品等の異常事態への対応経験

- ・ 住宅鍵は創業から100年以上の実績
- ・ 電気錠は40年以上の実績、累計販売300万台以上
- ・ コールセンター窓口でエンドユーザーからの困りごとを直接把握
- ・ 自動車業界の厳しい品質基準経験を活かした品質確認水準

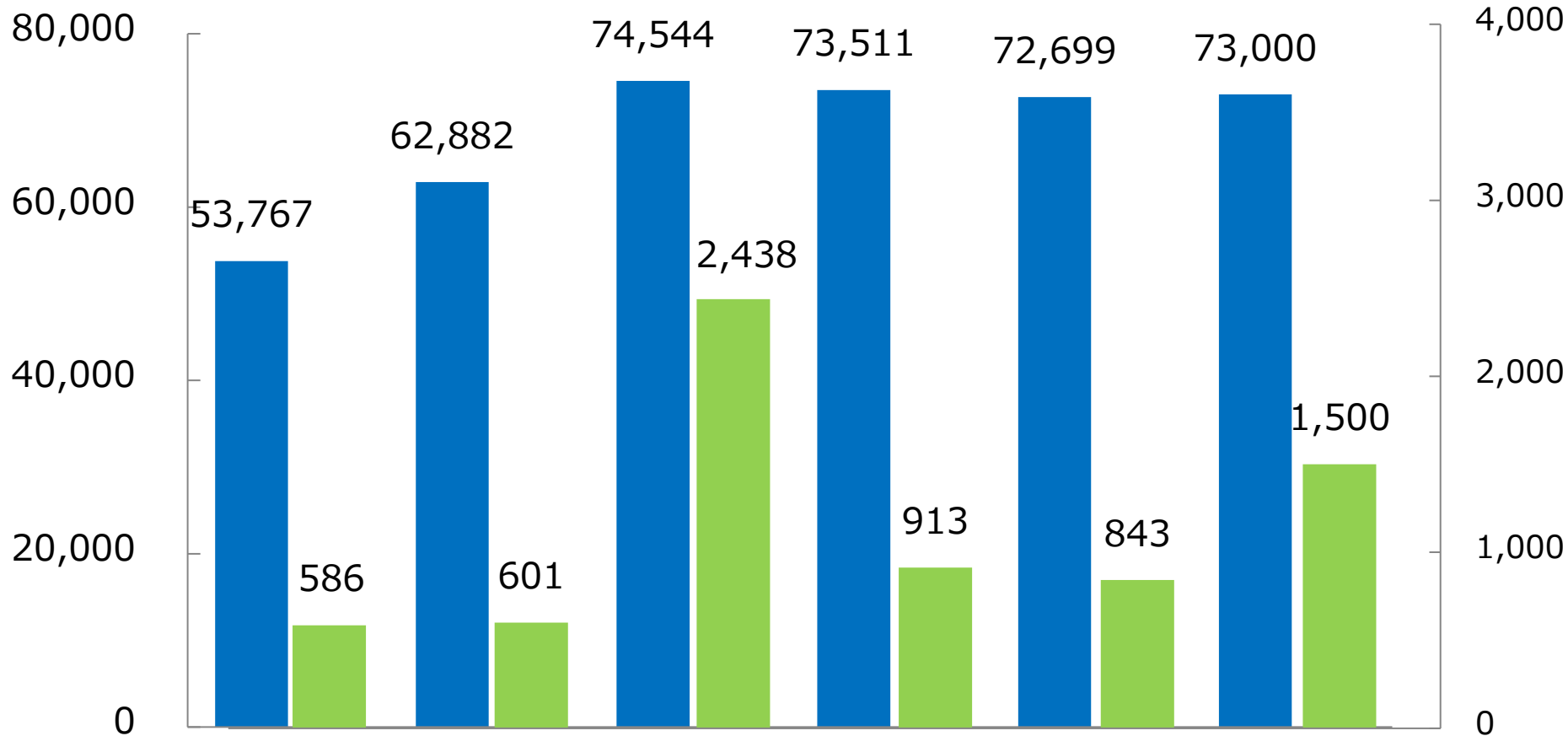
- ・ 日本初のコインロッカー投入から60年
- ・ 駅、商業施設、娯楽施設、公共施設など幅広い市場への導入実績
- ・ 荷物預かり、貴重品保管、荷物受け渡し等など多彩な利用シーンに対応
- ・ 自社による運用、保守管理、サービス対応

補足資料：業績等の推移、経営指標

(1)過去5年間の連結業績推移

単位：百万円

■ 売上高 ■ 営業利益



22/3月期

23/3月期

24/3月期

25/3月期

26/3月期

27/3月期予想

営業利益率

1.1%

1.0%

3.3%

1.2%

1.2%

2.1%

為替レート
(年間平均)

112円

136円

145円

152円

151円

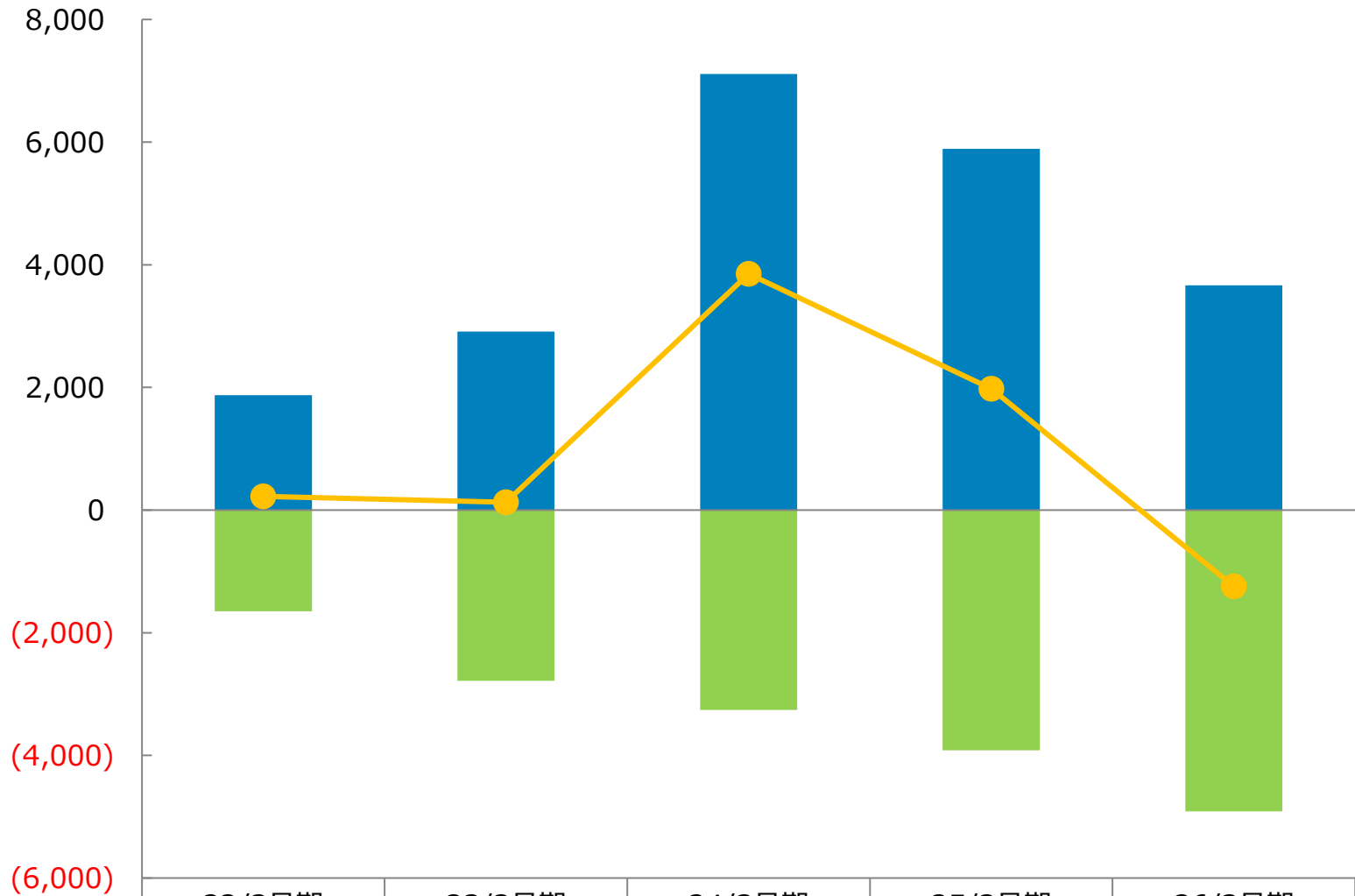
150円

(2) 連結経営指標の推移

	25/3月期	26/3月期
自己資本 (百万円)	35,461	38,656
総資産 (百万円)	67,781	76,803
1株当たり純資産 (円)	3,695.98	4,022.00
1株当たり純損益 (円)	△31.39	144.00
株価 (円)	1,107円 2025年3月末日	1,243円 2026年3月末日
ROE (%)	-0.92	3.35
ROIC (%)	3.0	1.2
PER (倍)	-37.5	9.17
PBR (倍)	0.31	0.32

(3) キャッシュフロー

単位:百万円

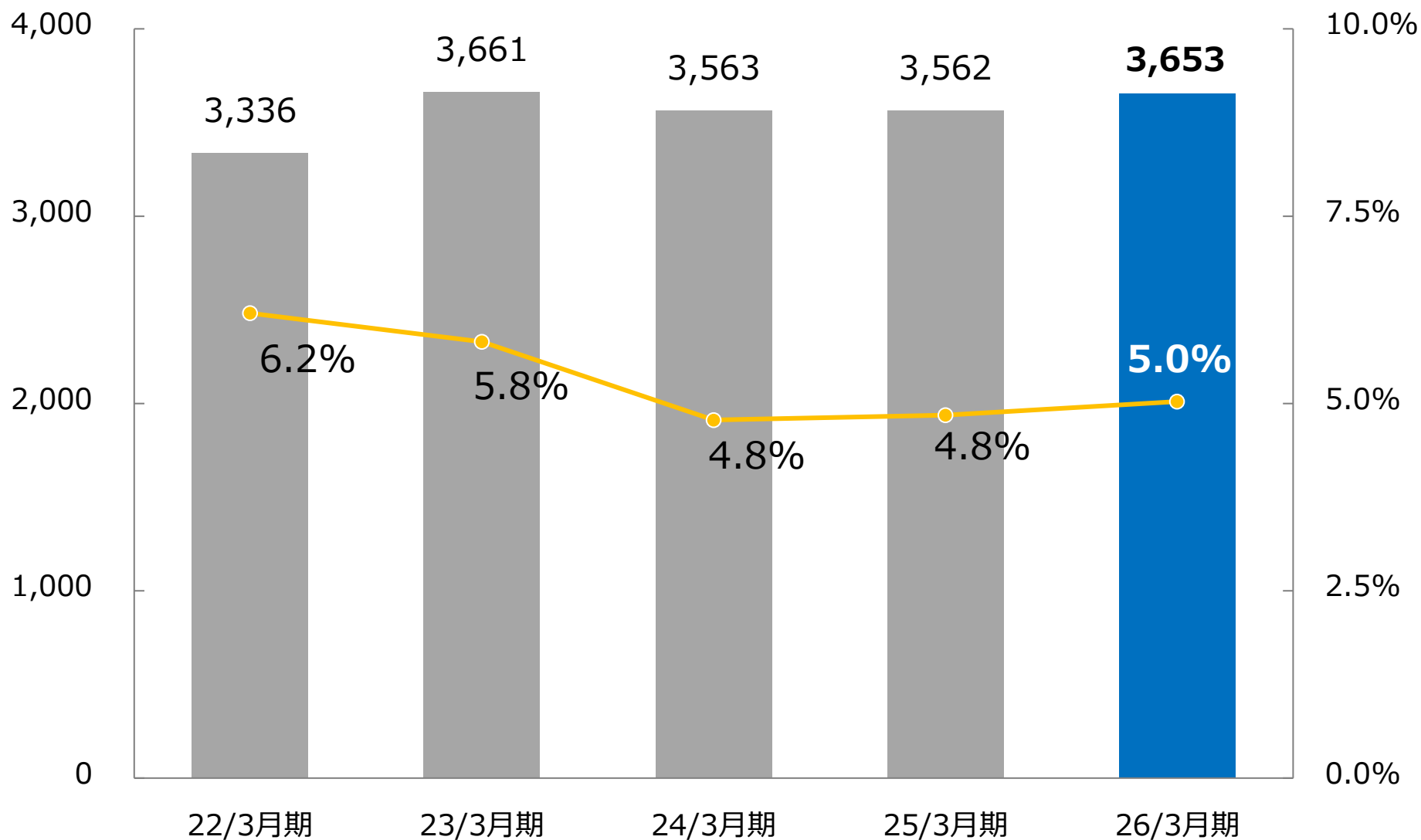


■ 営業活動によるキャッシュフロー	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期	26/3月期
■ 投資活動によるキャッシュフロー	1,874	2,911	7,111	5,892	3,666
● フリーキャッシュフロー	(1,650)	(2,784)	(3,260)	(3,915)	(4,911)
	224	127	3,851	1,977	-1,245

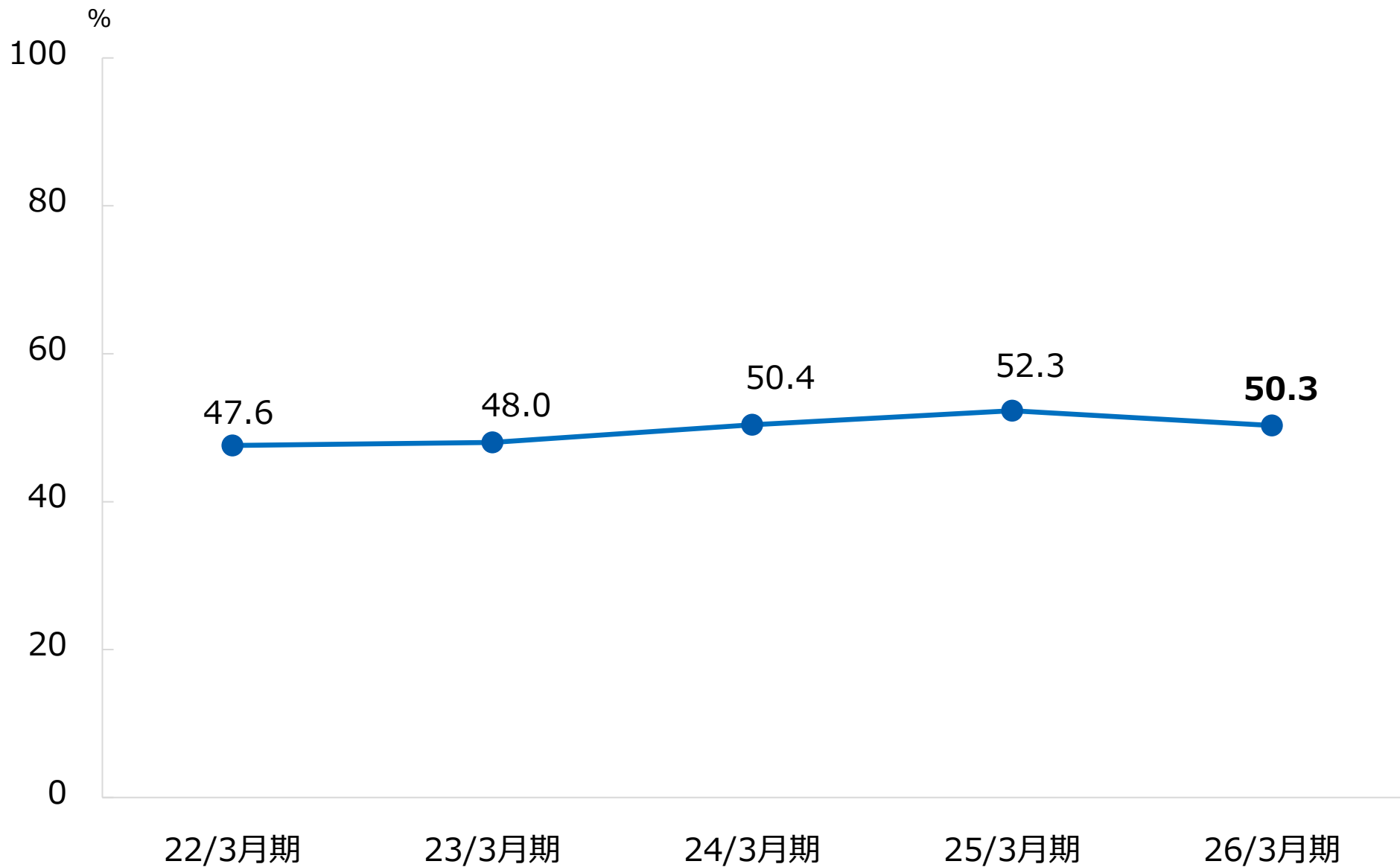
(4)減価償却費

単位：百万円

■減価償却費 ●売上高比率



(5)自己資本比率



(6)株主構成 (2026年3月末現在)

株式の状況

株主数は自己株式を控除しております。

発行可能株式総数 40,800,000株
 発行済株式総数 10,200,000株
 株主数 10,402名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.79
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.94
株式会社三井住友銀行	277	2.88
アルファ従業員持株会	194	2.02
遠藤 宏	185	1.93
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	180	1.87
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	159	1.66
株式会社みずほ銀行	150	1.56
株式会社横浜銀行	150	1.56
和田 陽介	135	1.40

(注) 当社は自己株式を588,767株保有しておりますが、上記大株主(上位10社)から除外し、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

